



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,185	11.3	5	—	△0	—	△63	—
2022年3月期第2四半期	4,660	△7.7	△87	—	16	—	13	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △51百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 19百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△4.55	—
2022年3月期第2四半期	0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,963	9,236	66.1
2022年3月期	14,250	9,357	65.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,236百万円 2022年3月期 9,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,170	7.6	248	103.8	238	1.0	427	3644.9	30.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	13,950,000株	2022年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,135株	2022年3月期	2,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	13,947,865株	2022年3月期2Q	13,947,909株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は2022年11月17日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、国内航空需要の回復が加速しました。国際線需要も中国のゼロコロナ政策の影響があるものの、日本政府による出入国の水際対策が段階的に緩和され回復がみられています。

一方で円安進行やロシア・ウクライナ情勢等の影響による原材料価格およびエネルギー価格の上昇傾向が当社グループにも影響しました。

このような状況における当社業績は、全てのセグメントで増収となり、売上高合計は51億85百万円と前年同期比5億25百万円(11.3%)の増収となりました。

損益については、増収に伴う電力使用量の増加及び電力料金単価の上昇に伴い原材料費は増加しましたが、業務効率化やコスト削減等を継続し、営業利益は5百万円(前年同期 営業損失87百万円)、経常損失は0百万円(前年同期 経常利益16百万円)、固定資産除却損の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力供給事業

航空需要の回復が加速し、国内線を中心に運航便数が戻ったことにより、電力供給機会が増加し、売上高は21億2百万円と前年同期比2億91百万円(16.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、電力料金単価が上昇傾向にあるものの、増収により、93百万円(前年同期 セグメント損失64百万円)と前年同期比1億58百万円の増益となり、黒字に転換しました。

② エンジニアリング事業

空港内の業務は航空需要の回復が加速し、特殊機械設備*の保守業務需要が高まり増収となりました。加えて、空港外領域となる物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援を推し進めた結果、売上高は26億20百万円と前年同期比1億97百万円(8.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により4億19百万円と前年同期比10百万円(2.5%)の増益となりました。

*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

③ 商品販売事業

フードカート販売は更新案件が減少したことにより減収となった一方で、GSE*の販売が増加したこと等により、売上高は4億62百万円と前年同期比35百万円(8.4%)の増収となりました。

セグメント損失は、フードカート販売の減収が影響し、27百万円(前年同期 セグメント損失11百万円)の損失となりました。

*GSEとはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (%)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	1,811	2,102	116.1	△64	93	—
エンジニアリング事業	2,422	2,620	108.2	409	419	102.5
商品販売事業	426	462	108.4	△11	△27	—
合 計	4,660	5,185	111.3	332	484	145.8
全社費用*				420	478	113.9
営業利益又は損失(△)				△87	5	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

なお、第1四半期連結会計期間より、「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」としていた従来の報告セグメントを、「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」に変更いたしました。

また、前第2四半期連結累計期間（前年同期）の数値については、変更後の報告セグメントの区分に組替えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比1億88百万円（2.4%）減少の77億14百万円となりました。これは、主に営業未収入金が4億81百万円、電子記録債権が86百万円減少し、現金及び預金が2億24百万円、仕掛品が1億56百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比99百万円（1.6%）減少の62億48百万円となりました。これは、有形固定資産が85百万円、無形固定資産が15百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比2億87百万円（2.0%）減少の139億63百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比1億65百万円（3.4%）減少の47億26百万円となりました。これは、主に借入金が1億14百万円、未払消費税が49百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億21百万円（1.3%）減少の92億36百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益が損失であった結果、利益剰余金が1億33百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、当初予想を上回る順調な進捗となっておりますが、原材料価格の高騰等による不透明感が続いていることから、2022年5月9日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,972,709	5,197,076
受取手形	—	530
電子記録債権	96,195	9,997
営業未収入金	1,893,049	1,411,286
商品及び製品	155,854	147,475
仕掛品	42,537	199,027
原材料及び貯蔵品	563,900	561,227
前払費用	165,639	165,380
その他	14,738	24,377
貸倒引当金	△1,556	△1,639
流動資産合計	7,903,069	7,714,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,379,335	11,473,676
減価償却累計額	△9,337,437	△9,439,116
建物及び構築物（純額）	2,041,897	2,034,559
機械装置及び運搬具	10,864,676	10,859,950
減価償却累計額	△8,347,877	△8,438,685
機械装置及び運搬具（純額）	2,516,799	2,421,265
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	27,612
減価償却累計額	△11,249	△10,584
リース資産（純額）	19,907	17,027
建設仮勘定	53,480	89,456
その他	580,800	560,019
減価償却累計額	△543,682	△538,359
その他（純額）	37,117	21,660
有形固定資産合計	4,779,810	4,694,577
無形固定資産		
ソフトウェア	53,617	96,059
ソフトウェア仮勘定	57,950	—
その他	9,822	9,725
無形固定資産合計	121,390	105,785
投資その他の資産		
投資有価証券	213,060	225,747
破産更生債権等	6,740	3,457
長期前払費用	11,057	9,734
敷金及び保証金	182,532	178,211
退職給付に係る資産	376,612	385,339
繰延税金資産	661,784	647,805
その他	1,145	1,145
貸倒引当金	△6,740	△3,457
投資その他の資産合計	1,446,192	1,447,982
固定資産合計	6,347,392	6,248,345
資産合計	14,250,462	13,963,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	853,545	868,100
1年内返済予定の長期借入金	249,864	255,564
リース債務	6,189	6,083
未払法人税等	48,444	38,221
未払消費税等	86,593	36,764
未払金	30,512	6,822
未払費用	175,554	153,241
賞与引当金	284,086	320,342
その他	40,579	24,736
流動負債合計	1,775,369	1,709,876
固定負債		
長期借入金	878,898	758,266
リース債務	15,902	12,853
製品保証引当金	1,323	1,312
退職給付に係る負債	2,163,195	2,185,877
資産除去債務	57,838	58,480
その他	242	242
固定負債合計	3,117,399	3,017,032
負債合計	4,892,769	4,726,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,142,466	7,009,157
自己株式	△816	△816
株主資本合計	9,295,100	9,161,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,882	11,679
為替換算調整勘定	4,229	6,955
退職給付に係る調整累計額	54,480	55,750
その他の包括利益累計額合計	62,592	74,384
純資産合計	9,357,692	9,236,176
負債純資産合計	14,250,462	13,963,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,660,580	5,185,703
売上原価	4,302,672	4,677,311
売上総利益	357,907	508,391
販売費及び一般管理費	445,747	502,550
営業利益又は営業損失(△)	△87,839	5,841
営業外収益		
受取利息	13	57
受取配当金	95	95
持分法による投資利益	—	1,449
受取補償金	5,913	—
雇用調整助成金	116,881	—
その他	4,245	4,231
営業外収益合計	127,148	5,833
営業外費用		
支払利息	2,780	2,607
持分法による投資損失	5,371	—
減価償却費	6,805	5,711
補償関連費用	156	1,082
障害者雇用納付金	6,250	—
その他	1,619	2,497
営業外費用合計	22,984	11,899
経常利益又は経常損失(△)	16,324	△224
特別利益		
固定資産売却益	4	—
過年度賞与戻入益	—	6,196
特別利益合計	4	6,196
特別損失		
固定資産除却損	1,483	39,548
災害による損失	5,089	—
その他	—	9,263
特別損失合計	6,572	48,812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,757	△42,840
法人税、住民税及び事業税	17,222	10,750
法人税等調整額	△21,030	9,977
法人税等合計	△3,808	20,728
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,565	△63,569
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,565	△63,569

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	13,565	△63,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,158	7,796
為替換算調整勘定	△4,180	2,725
退職給付に係る調整額	2,390	1,270
その他の包括利益合計	6,367	11,792
四半期包括利益	19,932	△51,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,932	△51,777

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	9,757	△42,840
減価償却費	356,082	336,469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△3,199
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△36	△10
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,175	△11,694
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50,234	27,480
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,125	36,256
受取利息及び受取配当金	△108	△153
支払利息	2,780	2,607
持分法による投資損益（△は益）	5,371	△1,449
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	9,263
有形固定資産除却損	1,483	39,548
売上債権の増減額（△は増加）	237,605	570,833
棚卸資産の増減額（△は増加）	△132,403	△145,438
仕入債務の増減額（△は減少）	32,360	14,555
未収消費税等の増減額（△は増加）	69	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	△218,262	△49,841
その他	△46,147	△44,634
小計	275,470	737,752
利息及び配当金の受取額	108	153
利息の支払額	△3,737	△2,668
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	125,905	△19,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,747	715,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,652	△293,937
無形固定資産の取得による支出	△4,550	△6,735
有形固定資産の売却による収入	5	273
有形固定資産の除却による支出	△2,305	△8,009
敷金及び保証金の差入による支出	△845	△814
敷金及び保証金の回収による収入	5,970	5,135
その他	△164	△1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,541	△305,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,982	△114,932
配当金の支払額	△121	△69,655
リース債務の返済による支出	△3,389	△3,154
自己株式の取得による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,522	△187,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,471	2,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	179,212	224,366
現金及び現金同等物の期首残高	4,883,705	4,972,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,062,918	5,197,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	1,811,211	2,422,706	426,662	4,660,580
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,811,211	2,422,706	396,223	4,630,142
その他の収益	—	—	30,438	30,438
外部顧客への売上高	1,811,211	2,422,706	426,662	4,660,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,811,211	2,422,706	426,662	4,660,580
セグメント利益又は損失(△)	△64,992	409,404	△11,943	332,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	332,468
全社費用(注)	△420,307
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△87,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,102,663	2,620,467	462,572	5,185,703
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,102,663	2,620,467	424,748	5,147,879
その他の収益	—	—	37,824	37,824
外部顧客への売上高	2,102,663	2,620,467	462,572	5,185,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,102,663	2,620,467	462,572	5,185,703
セグメント利益又は損失(△)	93,046	419,581	△27,997	484,630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	484,630
全社費用(注)	△478,789
四半期連結損益計算書の営業利益	5,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」、「商品販売事業」に変更しております。

「エンジニアリング事業」には、整備保守・施設保守・セキュリティ保守・ビジネスジェット支援・物流保守サービスが含まれております。

「商品販売事業」には、フードシステム販売・電力販売・GSE等販売が含まれております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。